

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月28日

【事業年度】 第56期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山浩一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|-------------------------|------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成26年12月 | 平成27年12月 | 平成28年12月 |
| 売上高 | (千円) | 24,595,851 | 30,732,301 | 27,615,497 |
| 経常利益 | (千円) | 1,057,469 | 2,062,580 | 1,721,500 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (千円) | 543,178 | 1,572,858 | 1,097,297 |
| 包括利益 | (千円) | 674,742 | 1,603,433 | 967,153 |
| 純資産額 | (千円) | 4,686,358 | 6,298,217 | 8,426,763 |
| 総資産額 | (千円) | 14,447,366 | 16,853,394 | 17,914,782 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 548.91 | 721.03 | 857.03 |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 67.56 | 183.54 | 124.42 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | - | - | 115.95 |
| 自己資本比率 | (%) | 32.4 | 37.4 | 47.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 12.0 | 28.6 | 14.9 |
| 株価収益率 | (倍) | - | - | 8.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,108,188 | 1,821,067 | 1,301,053 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 388,271 | 110,458 | 215,029 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 314,367 | 280,461 | 608,589 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 3,291,113 | 4,910,205 | 6,549,180 |
| 従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 | (名) | 580 〔19〕 | 587 〔17〕 | 591 〔18〕 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は平成28年12月19日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
5. 第54期及び第55期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
7. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|--------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成24年12月 | 平成25年12月 | 平成26年12月 | 平成27年12月 | 平成28年12月 |
| 売上高 (千円) | 19,586,753 | 20,099,877 | 20,991,989 | 26,817,271 | 24,168,084 |
| 経常利益 (千円) | 891,504 | 863,967 | 666,392 | 1,649,373 | 1,334,561 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 786,497 | 2,318,386 | 291,092 | 1,370,705 | 780,121 |
| 資本金 (千円) | 96,000 | 96,000 | 96,000 | 96,000 | 213,025 |
| 発行済株式総数 (株) | 192,000 | 192,000 | 192,000 | 192,000 | 9,832,500 |
| 純資産額 (千円) | 5,902,386 | 3,679,554 | 4,038,152 | 5,522,684 | 7,454,254 |
| 総資産額 (千円) | 14,001,808 | 10,294,000 | 11,237,406 | 13,302,760 | 15,230,358 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 796.54 | 461.97 | 472.99 | 632.25 | 758.12 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円) | 300 (-) | 300 (-) | 300 (-) | 600 (-) | 26 (-) |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円) | 106.14 | 312.55 | 36.20 | 159.95 | 88.45 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円) | - | - | - | - | 82.44 |
| 自己資本比率 (%) | 42.2 | 35.7 | 35.9 | 41.5 | 48.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 14.2 | - | 7.5 | 28.7 | 12.0 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | 12.1 |
| 配当性向 (%) | 5.65 | - | 16.57 | 7.50 | 29.39 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名) | 335 〔12〕 | 351 〔11〕 | 381 〔18〕 | 407 〔17〕 | 407 〔18〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年10月5日付で1株につき50株の株式分割を行っております。また、新株発行及び新株予約権の行使の結果、発行済株式総数は9,832,500株となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期及び第53期は潜在株式が存在しないため、第54期及び第55期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当社は平成28年12月19日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなしております。

5. 第52期、第53期、第54期及び第55期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 第53期の当期純損失の計上は、本社移転に伴う固定資産売却損及び移転費用によるものです。

7. 第53期の自己資本利益率は、当期純損失のため記載しておりません。

8. 第53期の配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

9. 主要な経営指標等のうち、第52期及び第53期については会社計算規則(平成18年財務省令第13号)に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。

10. 第54期、第55期及び第56期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、仰星監査法人により監査を受けておりますが、第52期及び第53期の財務諸表については当該監査を受けておりません。

11. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

12. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の創業は、現当社代表取締役社長である栗山浩一の祖父である栗山四郎が、昭和22年7月に大阪市東区において、ショーケース及び陳列器材販売を目的として「栗山陳列ケース店」を個人商店として開業したことに始まりま

す。その後、店舗のショーケースや陳列器材だけでなく、店舗の内外装、売り場づくりも手掛けるなど、業容を拡大し、昭和26年1月には株式会社に改組して、大阪市東区に株式会社船場ウインドを設立いたしました。

そして、最大の消費地である東京で本格的に店舗設計施工を専門に行う事業を展開するに当たり、昭和37年2月5日付けで栗山浩一の父である前当社代表取締役社長 栗山忠雄が東京に同社名の法人(現 当社)を設立いたしました。

昭和40年2月には大阪の株式会社船場ウインドの営業部門を、東京の株式会社船場ウインドに事業譲渡し全国的に一本化しております。

株式会社船場ウインド(現 当社)設立以降の当社グループの概要は次のとおりであります。

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和37年2月 | (株)船場ウインド(現 当社)を東京都中央区日本橋小伝馬町に設立 |
| 昭和40年2月 | 大阪の(株)船場ウインドの営業部門を(株)船場ウインド(現 当社)に事業譲渡 |
| 昭和41年3月 | 東京設計事務所(現 本社)開設 |
| 昭和42年12月 | 大阪設計事務所(現 関西オフィス)開設 |
| 昭和43年2月 | (株)船場ウインド(現 当社)を(株)船場に商号変更し、本社を東京都中央区八重洲に移転 |
| 昭和43年9月 | 店舗装備(株)(現 (株)装備)設立(資本金2,000千円) |
| 昭和46年3月 | 札幌営業所(現 札幌出張所)開設 |
| 昭和49年1月 | 仙台出張所(現 東北オフィス)開設 |
| 昭和49年4月 | 福岡設計事務所(現 九州オフィス)開設 |
| 昭和49年6月 | 店舗装備(株)を船場装備工業(株)に商号変更 |
| 昭和52年8月 | (株)ディスプレイセンターリヤ(現 (株)レリア)設立(資本金30,000千円) |
| 昭和55年9月 | 名古屋出張所(現 中部オフィス)開設 |
| 昭和57年1月 | (株)ディスプレイセンターリヤを(株)リヤに商号変更 |
| 昭和59年8月 | 香港船場有限公司 設立(資本金3,000千香港ドル、現 連結子会社) |
| 昭和60年1月 | 船場装備工業(株)を(株)装備工業に商号変更 |
| 昭和60年3月 | (株)アイデア 設立(資本金20,000千円) |
| 昭和62年11月 | 台湾船場室内裝修股份有限公司 設立(資本金10,000千新台幣ドル、現 連結子会社) |
| 平成元年7月 | (株)装備工業を(株)装備に社名変更(現 連結子会社) |
| 平成2年4月 | SEMBA SINGAPORE PTE. LTD. 設立(資本金200千シンガポールドル、現 連結子会社) |
| 平成3年8月 | 全国の街の特性が瞬時に分析できる「船場メッシュデータシステム」を開発 |
| 平成3年11月 | 船場出雲コンビナート(現 (株)装備 出雲工場)完成 |
| 平成12年1月 | 車両の動きを再現・予測する「交通流シミュレーションシステム」を共同開発 |

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 平成16年6月 | ショップレスキュー(株) (現 (株)レリア) 設立 (資本金40,000千円) |
| 平成17年4月 | ノンスケール(株) 設立 (資本金50,000千円) |
| 平成18年9月 | 上海船場建築装飾有限公司 設立 (資本金12,785千人民元、現 連結子会社) |
| 平成22年8月 | (株)装備新潟工場を出雲工場に統合 |
| 平成23年3月 | 本店所在地を東京都中央区八重洲から東京都台東区台東に移転 |
| 平成25年3月 | SEMBA VIETNAM CO., LTD. 設立 (資本金6,268,500千ベトナムドン、現 連結子会社) |
| 平成25年5月 | ノンスケール(株)台北事務所設立 |
| 平成26年4月 | 本店所在地を東京都台東区台東から東京都港区芝浦に移転 |
| 平成26年12月 | 生産管理センターを東京都大田区平和島に開設 |
| 平成27年1月 | ショップレスキュー(株)を(株)リヤに吸収合併し、(株)レリアに商号変更 (現 連結子会社) |
| 平成27年1月 | SEMBA VIETNAM CO., LTD. ハノイ事務所開設 |
| 平成28年12月 | 東京証券取引所市場第二部へ上場 |

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社9社(連結子会社7社、非連結子会社2社)により構成されており、(1)商業施設及びインテリアの企画、設計、監理並びに施工、(2)市場調査及び分析、(3)商業施設の管理、運営、販売促進、(4)陳列用具の設計、製作及び販売、(5)一般建築業などの業務を行っているほか、これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループは、「『サクセスパートナー』私たちは商環境の創造を通じて社会の繁栄に貢献します」を企業理念としております。『サクセスパートナー』とは、クライアントの繁栄を叶えていくことであり、同時に、クライアントのお客様の充足感にも応えていく存在だと認識しております。また、『サクセスパートナー』とは、短期的な利益だけを追求するのではなく、つねにお客様や社会全体についての未来にも、目を向けていかなければならない存在だと認識しております。クライアントやそのお客様と、夢や希望を共有することを目指し、企業価値の向上を図ってまいります。そして、当社グループは、成果をつねに問われる空間である「商環境」にこだわります。成果のあがない空間は、単なるスペースでしかありません。商環境の創造を通じて、何も無い場所にも、新しい魅力や価値を創り、人の流れを創り、そしてクライアントの繁栄を創る。それが当社グループの目指す『サクセスパートナー』としての役割です。

当社グループは、半世紀以上、日本の商環境の歴史と共に歩んでまいりました。商業施設の発展とともに多様化する価値観に合わせた商環境づくりに取り組んでまいりました。近年当社グループの主要顧客である小売業界においては、従来の店舗設計の枠組みを超えた魅力的で集客力のあるより高い付加価値を備えた商環境づくりが必要とされており、より一層の提案力・対応力が求められております。当社グループでは、単なる店装業の枠組みから脱皮して、クライアントの要望を追求する企画力、人、街、自然の親和を追及するデザインワークのソフト面と、利便性を追求する施工力のハード面の二本の柱を有する総合力のあるグループへと成長を目指しており、二本柱の強化に努め、事業拡大を図っております。特に、施工においては1,000社以上の協力企業と「船場会(注)」で、日本全国くまなく対応できる体制を構築しております。また、顧客の海外展開に対応するため、アジアを中心に現地法人を設立することで、国内のみならず海外においても顧客ニーズに対応できる体制を整えるよう努めております。

その他、商業施設づくりというコア事業領域以外の分野においても、プロパティマネジメント(施設運営管理)事業や店舗メンテナンス事業を行うグループ会社を有し、商業施設づくりの川上から川下までの全プロセス(調査・分析からマーケティングプラン、基本計画、設計、監理、施工、開業支援、管理・運営)を一貫してトータルにサポートできる体制を構築しております。

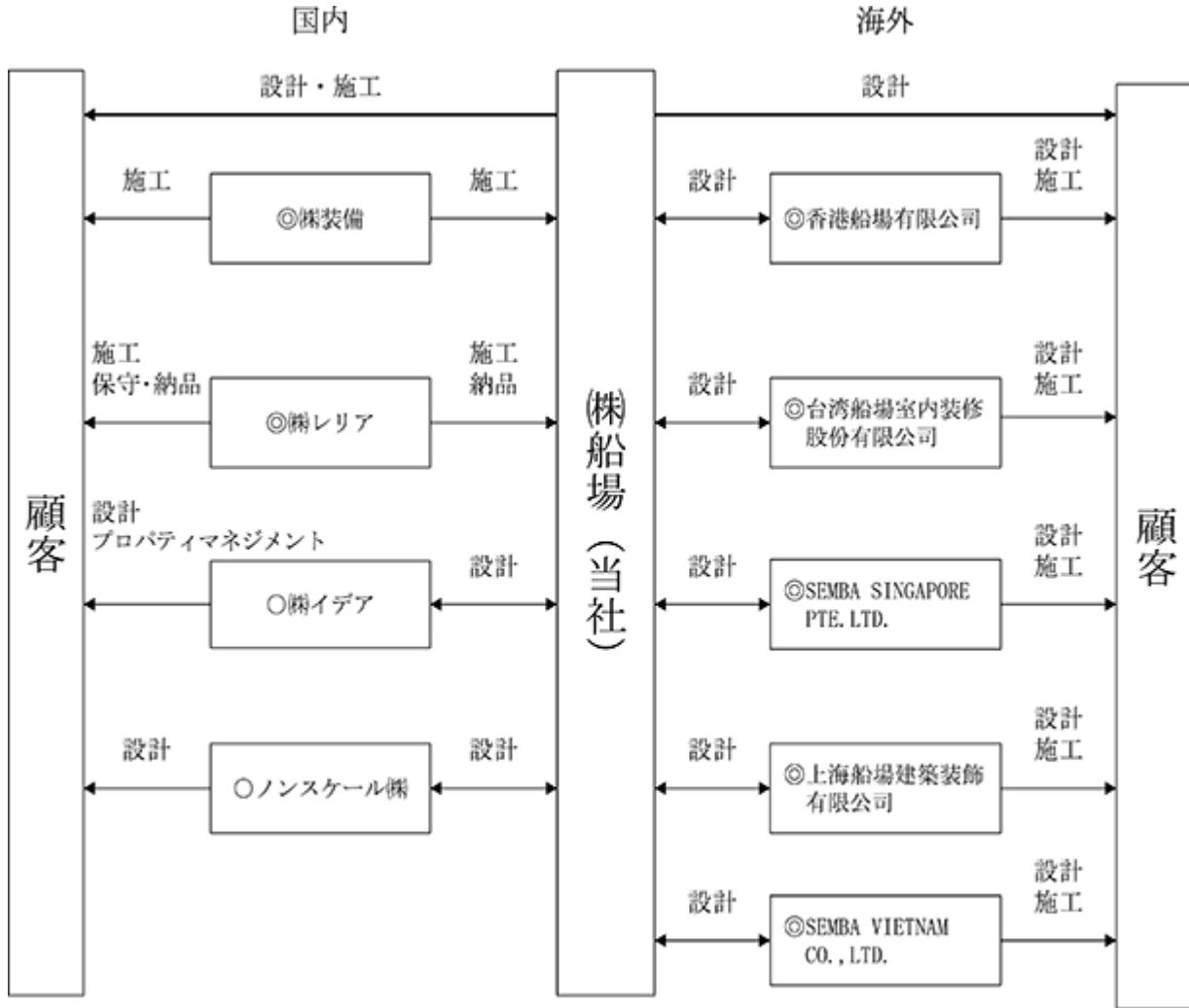
なお、当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおり、「商環境創造事業」のみの単一セグメントとしております。市場分野別は大きく、物販店・飲食店・サービス業態店等の「専門店」と、百貨店・量販店・商業ビル・ショッピングセンター等の「大型店・複合商業施設」に分かれております。

(注) 「船場会」とは、当社の経営方針に賛同し、企業連合体として相互の連携・協力により、事業の繁栄と親睦を図るとともに、品質管理等に向けた取組の促進を行うことを目的とする取引協力企業の会であります。

当社グループ各社の事業における位置付けは、以下のとおりであります。

| 会社名 | 具体的な役割・分担 |
|---------------------------|---|
| 当社 | 商業施設及びインテリアの企画・設計・監理・施工、市場調査及び分析、グループ事業の統括 |
| (株)装備 | 店舗什器の製作及び内装施工監理 |
| (株)レリア | 陳列用具の設計・製作・販売及び商業施設の保守・メンテナンスサービス |
| 香港船場有限公司 | 香港の商業施設における内装の企画・設計・監理・施工 |
| 台湾船場室内裝修股份有限公司 | 台湾の商業施設における内装の企画・設計・監理・施工 |
| SEMBA SINGAPORE PTE. LTD. | シンガポールの商業施設における内装の企画・設計・監理・施工 |
| 上海船場建築裝飾有限公司 | 中国本土の商業施設における内装の企画・設計・監理・施工 |
| SEMBA VIETNAM CO., LTD. | ベトナムの商業施設における内装の企画・設計・監理・施工 |
| (株)アイデア | プロパティマネジメント(施設運営管理)、再開発・商業施設再生及び商業施設の企画デザイン |
| ノンスケール(株) | 都市環境デザイン、景観設計・空間計画及び建築・室内設計 |

事業の系統図は次のとおりであります。



(参考)

◎連結子会社 ○非連結子会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------------|---|------------------|--|
| (連結子会社) 株装備 (注) 2 | 東京都港区 | 96,000千 円 | 店舗什器の 製作及び内 装施工監理 | 100.0 | 内装・什器工事等 の発注 建物の賃貸 役員の兼任 3名 |
| 株レリア(注) 2 | 東京都港区 | 50,000千 円 | 陳列用具の 設計、製作 及び販売、 メンテナ ンスサー ビス | 100.0 | 什器の購入、メン テナンスの発注 建物の賃貸 役員の兼任 2名 |
| 香港船場有限公司 (注) 2 | 香港 | 3,000千 香港ドル | 香港の商業 施設にお ける内装 の企画・ 設計・ 監理・施 工 | 100.0 | 設計業務の受託 役員の兼任 2名 |
| 台湾船場室内裝修股份 有限公司 (注) 2 | 台湾 台北市 | 20,000千 新台幣 ドル | 台湾の商業 施設にお ける内装 の企画・ 設計・ 監理・施 工 | 100.0 | 設計業務の受託 役員の兼任 3名 |
| SEMBA SINGAPORE PTE.LTD. (注) 2 | シンガポール | 700千 シンガ ポール ドル | シンガポ ールの商 業施設 におけ る内装 の企画 ・設計 ・監理 ・施工 | 100.0 (100.0) | 設計業務の受託、委 託 役員の兼任 2名 |
| 上海船場建築裝飾有限公司 (注) 2 | 中国 上海市 | 12,785千 人民元 | 中国の商 業施設 におけ る内装 の企画 ・設計 ・監理 ・施工 | 100.0 (100.0) | 設計業務の受託、委 託 役員の兼任 3名 |
| SEMBA VIETNAM CO.,LTD. (注) 2 | ベトナム ホーチ ミン市 | 6,268,500千 ベトナム ドン | ベトナム の商業 施設に おける 内装の 企画・ 設計・ 監理・ 施工 | 100.0 | 設計業務の受託 役員の兼任 2名 |

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内には間接所有の割合を内数で記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 商環境創造事業 | 591(18) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは、商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|---------|-----------|------------|
| 商環境創造事業 | 407(18) | 40.4 | 14.6 | 6,228 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。なお、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などにより個人消費は緩やかに持ち直している中、新興国の経済成長の鈍化による設備投資の伸び悩みなどから、足踏み状態が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、一部の業種・顧客においては投資の減少が見られたものの、総じて商業施設の新装・改装需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは企業理念に「『サクセスパートナー』私たちは商環境の創造を通じて社会の繁栄に貢献します」を掲げ、中期経営計画において「SEMBA BRANDの確立を目指し、個とグループの力を結集させ、グローバルに価値を共創する成長企業となる」べく、収益の拡大と生産性の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業の概況につきましては、大型店、SCのオープン需要や駅ビル等の新装・改装需要を堅調に獲得したものの、専門店分野において前連結会計年度程の高水準の受注を獲得できなかったこともあって、売上高は27,615百万円(前期比10.1%減)となりました。また利益面におきましては、売上高の減少、また、株式上場に伴う管理費用等の増加もあり、経常利益は1,721百万円(前期比16.5%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、繰越欠損金の解消や資本金増加に伴う法人税負担の増加により1,097百万円(前期比30.2%減)となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に得られたキャッシュ・フローは1,301百万円(前連結会計年度は1,821百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,707百万円あったことと、仕入債務の減少による資金の減少が456百万円、売上債権の減少による資金の増加が539百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは215百万円(前連結会計年度は110百万円の獲得)となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出が101百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が94百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは608百万円(前連結会計年度は280百万円の使用)となりました。

主な要因は、新規上場による株式の発行及び自己株式の処分による収入が1,258百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が515百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は6,549百万円と1,638百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別の受注実績並びに販売実績を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

| 市場分野別 | 受注高(千円) | 対前期増減率 (%) | 受注残高(千円) | 対前期増減率 (%) |
|------------|------------|---------------|-----------|---------------|
| 専門店 | 12,957,146 | 2.5 | 1,903,831 | 154.9 |
| 大型店・複合商業施設 | 15,557,992 | 8.0 | 2,498,129 | 9.7 |
| 合計 | 28,515,139 | 5.6 | 4,401,960 | 25.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

| 市場分野別 | 販売高(千円) | 対前期増減率 (%) |
|------------|------------|---------------|
| 専門店 | 11,779,427 | 15.6 |
| 大型店・複合商業施設 | 15,836,069 | 5.6 |
| 合計 | 27,615,497 | 10.1 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日) | |
|-------------|---|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| イオンリテール株式会社 | 3,755,498 | 12.22 | 2,922,098 | 10.58 |

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調にある雇用者所得や引き続き増加が見込まれる訪日観光客等を背景に、国内における経済環境は緩やかな回復傾向で推移するものとみられます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、景気回復基調による開発投資の増大等により堅調に推移することが想定されますが、一方で、建設コストの高騰や景気先行き不透明感による投資の先送り等が受注環境に影響を及ぼすことも懸念されます。

当社グループの主要顧客である小売業界におきましては、eコマースの発展により、単に商品を買う場所からイベントなどの体験や、出会いの交歓を体験できる場所、「商品+体験」の空間へと現実の店舗は変化していくと認識しております。また、成長拡大が見込まれるアジア市場への出店加速や、インバウンド対応への変化もみられると認識しております。小売業界以外の医療や金融、図書館など教育の分野においても、従来の画一的な施設から、多様なニーズを踏まえた複合的な施設へと変化していくものと認識しております。

当社グループにおきましては、これら「商環境の変化」こそが、ビジネスチャンスであり、業務領域を拡大するチャンスと捉えております。

このような状況の下、当社グループでは、企業理念実現のために、長期ビジョンと中期経営計画を定めております。

(1) 長期ビジョン

「クリエイティブディレクターとスペシャリストにより新たな価値創造へ」を掲げ、商環境で培った企画力に磨きをかけ、顧客・業務・地域の各領域で事業機会を拡大してまいります。

(2) 中期経営計画

SEMBA B「SEMBA BRANDの確立を目指し、個とグループの力を結集させ、グローバルに価値を共創する成長企業となる」に基づき、「ブランディング戦略」・「人財づくり戦略」・「グループ戦略」・「グローバル戦略」を推進し、当社グループ及び協力会社が一体となった納品体制の構築と施工品質の向上、海外現地法人5社（香港、台湾、シンガポール、中国、ベトナム）と連携した日系流通企業の海外展開サポートや現地生産体制の強化、人財開発と船場ブランドの構築による更なる企画力・デザイン力・施工力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループの事業は、流通・小売業界を主要顧客とする受注事業であるため、顧客の投資動向に大きな影響を受けます。これらの顧客の投資計画は足元の販売状況により決定されるため、比較的短いサイクルにより変更される傾向にあります。また近年のインターネットによる小売市場の拡大に伴い、実店舗における販売が縮小傾向にあり、各顧客の投資回収に関する環境が厳しさを増しております。

これらを背景に、当社グループには一層の効率的なサービス提供と迅速な対応が求められておりますが、当社グループのサービスは役職員の専門性と経験ノウハウによる部分が大きく、顧客の短期的な投資計画の変更に対応しきれずに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、下請法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当社グループではこれらの法規制を遵守すべく、生産管理本部を中心に社内ルールやモニタリング体制の整備を図るとともに、内部統制強化の観点で内部監査室を設置するなどコンプライアンスを重視した経営を行っており、現状において当該許認可等が取消となる事由は発生しておりません。今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な許認可規制

| 関連法規制 (登録者) | 許認可等の 名称 | 所管官庁等 | 許認可等の内容 | 有効期限 | 法令違反の要件及び 主な許認可取消事由 |
|---------------------|----------------|-------|---|---|--|
| 建設業法 (株船場) | 特定建設業 | 国土交通省 | 内装仕上工事業 等に関する許可 国土交通大臣 (特-27)第16488号 | 平成28年2月26日から 平成33年2月25日まで 以後5年ごとに更新 | 建設業許可の取消事由 は、建設業法第29条に 定められております。 |
| 建築士法 (株船場) | 一級建築士事 務所登録 | 東京都 | 一級建築士事務所 に関する登録 東京都知事登録 第35901号 | 平成24年8月15日から 平成29年8月14日まで 以後5年ごとに更新 | 一級建築士事務所登録 の取消事由は、建築士 法第26条に定められて おります。 |
| | | 大阪府 | 一級建築士事務所 に関する登録 大阪府知事登録 (チ)第8243号 | 平成25年3月28日から 平成30年3月27日まで 以後5年ごとに更新 | |
| | | 福岡県 | 一級建築士事務所 に関する登録 福岡県知事登録 第1-12772号 | 平成27年3月23日から 平成32年3月22日まで 以後5年ごとに更新 | |
| 屋外 広告物法 (株船場) | 屋外広告業登 録 | 茨城県 | 屋外広告業を 営むための登録 茨城県知事登録 28-(2)326 | 平成29年2月7日から 平成34年2月6日まで 以降5年ごとに更新 | 屋外広告業登録の取消 事由は、屋外広告物法 第25条に定められてお ります。 |
| | | 千葉県 | 屋外広告業を 営むための登録 千葉県知事登録 第121365号 | 平成25年2月8日から 平成30年2月7日まで 以後5年ごとに更新 | |
| | | 神奈川県 | 屋外広告業を 営むための登録 神奈川県知事登録 第1124号 | 平成25年2月13日から 平成30年2月12日まで 以降5年ごとに更新 | |
| | | 埼玉県 | 屋外広告業を 営むための登録 埼玉県知事登録 埼広(01)第1380号 | 平成25年2月15日から 平成30年2月14日まで 以後5年ごとに更新 | |
| | | 群馬県 | 屋外広告業を 営むための登録 群馬県知事登録 群広(2)第0699号 | 平成27年3月24日から 平成32年3月23日まで 以降5年ごとに更新 | |
| | | 東京都 | 屋外広告業を 営むための登録 東京都知事登録 都広(1)第2610号 | 平成27年4月9日から 平成32年4月8日まで 以降5年ごとに更新 | |
| 建設業法 (株装備) | 一般建設業 | 国土交通省 | 内装工事仕上業 等に関する許可 国土交通大臣 (般-28)第14239号 | 平成29年2月22日から 平成34年2月21日まで 以降5年ごとに更新 | 建設業許可の取消事由 は、建設業法第29条に 定められております。 |

また、当社グループの主要顧客先である流通・小売業界に対する主な法的規制として、都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を図っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する管理を重要な経営課題と位置付け、船場会を始めとする協力企業と一体となり安全大会や事業所安全衛生協力会を開催し、その体制整備と社員教育に取り組んでおります。

品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理に努めておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去に伴い発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法を始めとする法令を遵守し、適正な処理を行うよう委託処理業者の管理の徹底に努めておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄が行われた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理に努めておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループの業務においては、役職員の創造性が現在の高い競争力の源泉となっていると考えております。当社グループは、役職員が創造性を発揮し、活躍しやすい環境を整えながら、継続的に創造性の高い優秀な人材の確保に努めております。また、業務遂行の中で専門知識やノウハウを伝達することを通じて、役職員が様々な状況に対応できるような能力を獲得するよう教育を行っております。

当社グループとしては、引き続き、このような人事、教育制度により、優秀な人材を確保して役職員の創造力を活用するとともに、役職員、会社双方にノウハウの蓄積を図っていく方針ですが、当社グループが業容拡大に向けて優秀な人材の採用及び育成に十分対応できない場合や、何らかの理由により優秀な人材が多数流出する等発生した場合、当社グループの成長力や競争力に影響を受ける可能性があります。

(5) 特定販売先への依存について

当社グループの事業は、主として日本の流通・小売業界における多数の取引先によって構成されており、その取引先には大手の商業施設運営会社や百貨店・量販店等が含まれます。その中で、当社グループのイオングループに対する売上割合は、当連結会計年度において、全売上高の約27%を占めております。今後、イオングループにおいて、当社グループの予想を超えた設備投資抑制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループでは、災害発生時に備え、役職員の安全性確保についてマニュアル制定や社内教育実施等を行うことで、可能な限り、業務運営に支障が生じないように対策を講じております。

しかしながら、当社グループ自身で回避できない地震等の天災や他所の火災の影響等が発生し、当社グループの設計・制作業務等の中断や業務遅延等の悪影響が生ずる可能性があります。そのような場合に、受注の大幅な減少やコスト増加など、当社グループの業績に重要な影響が生ずる可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループでは、役職員、顧客及び顧客の消費者情報等の個人情報を入手・保管しており、個人情報保護規程を策定し、運用管理には可能な限り注意を払っております。

しかしながら、何らかの要因により情報が流出した場合、当該個人に対する損害賠償責任及び社会的な責任を負うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループは、事業活動を行う過程で、顧客や協力業者等の取引先から情報を取得し守秘義務を負うことがあり、情報セキュリティ管理規程を策定し、情報管理に細心の注意を払っております。

しかしながら、自然災害や事故等により重要な情報が消失又は漏洩した場合、当該取引先に対する損害賠償責任及び社会的な責任を負うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業展開について

当社グループは、アジア圏（香港、台湾、シンガポール、中国、ベトナム）において現地法人により事業展開を行っております。それぞれの国への進出後、経営ノウハウを蓄積し積極的に現地スタッフを雇用するなど、商慣行、法規制、雇用環境等の違いに十分配慮した事業運営を行っておりますが、何らかの事情によりこれらに大きな変更が生じた場合には、業務に重要な影響が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。この財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

連結財政状態

| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 | 比較増減 |
|--------------|------------|------------|-----------|
| 総資産(千円) | 16,853,394 | 17,914,782 | 1,061,387 |
| 負債(千円) | 10,555,177 | 9,488,019 | 1,067,158 |
| 純資産(千円) | 6,298,217 | 8,426,763 | 2,128,545 |
| 自己資本比率(%) | 37.4 | 47.0 | 9.6 |
| 1株当たり純資産額(円) | 721.03 | 857.03 | 136.00 |
| 有利子負債残高(千円) | 583,170 | 50,768 | 532,402 |

総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し1,061百万円増加し、17,914百万円となりました。これは現金及び預金の増加が1,746百万円あったこと、売上債権の減少が582百万円あったこと等によるものです。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較し1,067百万円減少し、9,488百万円となりました。これは借入金の返済による減少が515百万円あったこと、仕入債務の減少が494百万円あったこと等によります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し2,128百万円増加し、8,426百万円となりました。これは新規上場による新株の発行及び自己株式の処分により、資本金及び資本剰余金が1,200百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益が1,097百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

連結売上高

当連結会計年度の営業の概況につきましては、大型店、SCのオープン需要や駅ビル等の新装・改装需要を堅調に獲得したものの、専門店分野において前連結会計年度程の高水準の受注を獲得できなかったこともあって、売上高は27,615百万円(前期比10.1%減)となりました。

営業利益

売上高の減少、また、株式上場に伴う管理費用等の増加もあり、営業利益は1,715百万円(前期比15.9%減)となりました。

経常利益

営業外費用で株式公開に伴う費用の発生がありましたが、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は6百万円の収益となりました。その結果、経常利益は1,721百万円(前期比16.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失ともに主だった計上はありませんでした。また、税金費用は、繰越欠損金の解消や資本金増加に伴う法人税負担の変更により増加しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,097百万円（前期比30.2%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に得られたキャッシュ・フローは1,301百万円(前連結会計年度は1,821百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,707百万円あったことと、仕入債務の減少による資金の減少が456百万円、売上債権の減少による資金の増加が539百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは215百万円(前連結会計年度は110百万円の獲得)となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出が101百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が94百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは608百万円(前連結会計年度は280百万円の使用)となりました。

主な要因は、新規上場による株式の発行及び自己株式の処分による収入が1,258百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が515百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は6,549百万円と1,638百万円の増加となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、市場動向、競合他社、品質管理、人材の確保・育成等様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があるとして認識しております。

そのため、当社グループは各種会議体、報告資料、組織等の体制を構築して、上記リスクの影響を継続的に評価しながら、営業施策、人材育成、安全管理等へ適時に反映していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、「商環境の変化」をビジネスチャンスとして業務領域の拡大を図っていくことが、今後の事業展開において重要であると認識しております。

そのために、情報管理を含む内部管理体制を整備してリスク管理を強化するとともに、優秀な人材の確保やグループ全体の組織を活用した受注機会の拡大等に注力することで、顧客の様々な需要に対応できるような事業体制を構築してまいります。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは上記「(6) 経営者の問題認識と今後の方針」に記載の方針の下、大型の商業施設等を中心とした堅調な国内の受注を着実に確保するとともに、積極化するクライアントの海外進出についてはグループのネットワークにより需要に対応し事業の伸長を図ってまいりました。

今後は「商環境の変化」をビジネスチャンスとし新規クライアントの獲得を図るとともに、サービス領域の拡大と高付加価値化をめざすことで「商業施設」をベースにした新たな「商環境」の創造を行い、更なる成長に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、当連結会計年度において131,011千円の設備投資を実施いたしました。

主なものは、提出会社におけるOA機器等の購入に18,336千円、業務の効率化のための社内システムへの投資に13,888千円、また子会社における工作機器の購入に44,311千円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------|--------------|------------|-------------|----------------------|-----------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | 商環境創造事業 | 事務所 | 55,805 | - (-) | 23,581 | 29,460 | 108,847 | 246 |
| 生産管理センター (東京都大田区) | 商環境創造事業 | 生産管理 拠点 | 32,121 | - (-) | 377 | 5,120 | 37,619 | 3 |
| 東北オフィス (宮城県仙台市青 葉区) | 商環境創造事業 | 事務所 | 1,635 | - (-) | - | 1,210 | 2,846 | 10 |
| 中部オフィス (愛知県名古屋市 中村区) | 商環境創造事業 | 事務所 | 3,820 | - (-) | - | 3,876 | 7,696 | 25 |
| 関西オフィス (大阪府大阪市北 区) | 商環境創造事業 | 事務所 | 1,781 | - (-) | - | 6,686 | 8,468 | 84 |
| 九州オフィス (福岡県福岡市博 多区) | 商環境創造事業 | 事務所 | 2,570 | - (-) | - | 4,606 | 7,177 | 37 |
| 熊本工場 (熊本県上益城郡 嘉島町) | 商環境創造事業 | 工場 | 39,741 | 62,415 (3,488.45) | - | - | 102,156 | - |

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 本社の建物の一部を賃借しております。その年間賃借料は125,303千円であります。

4. 熊本工場については、連結子会社である株式会社装備へ賃貸しており、その年間賃貸料は10,800千円であります。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|------|--------------------------|--------------|-----------|-------------|-------------------|------------------------|-----------|-------|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| ㈱装備 | 本社 (東京都港区) | 商環境 創造事業 | 事務所 | - | - | - (-) | 451 | - | 451 | 3 |
| | 東京事業所 (東京都大田区) | | 事務所 | 760 | - | - (-) | 1,442 | - | 2,202 | 9 |
| | 出雲工場 (島根県出雲市) | | 工場 | 159,198 | 34,064 | 166,762 (18,651.78) | 2,866 | 484 | 363,375 | 21 |
| | 熊本工場 (熊本県上益城郡嘉 島町) | | 工場 | 755 | 12,463 | - (-) | 3,459 | 1,480 | 18,158 | 24 |
| | 大阪事業所 (大阪府東大阪市) | | 事務所 | 123 | 801 | - (-) | 408 | 505 | 1,838 | 13 |
| ㈱レリア | 本社 (東京都港区) | 商環境 創造事業 | 事務所 | - | - | - (-) | 13,109 | - | 13,109 | 9 |

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------------|----------------|--------------|-----------|-------------|-------------------|--------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 香港船場 有限公司 | 本社 (香港) | 商環境創造事業 | 事務所 | 28,258 | - (-) | 1,226 | 29,484 | 5 |
| 上海船場建築 裝飾有限公司 | 本社 (中国上海市) | 商環境創造事業 | 事務所 | - | - (-) | 11,947 | 11,947 | 53 |
| 台湾船場室内装 修股份有限公司 | 本社 (台湾台北市) | 商環境創造事業 | 事務所 | 13,269 | 47,635 (57.09) | 1,146 | 62,051 | 19 |
| SEMBA SINGAPORE PTE.LTD. | 本社 (シンガポール) | 商環境創造事業 | 事務所 | - | - (-) | 1,448 | 1,448 | 10 |

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手 年月 | 完成予 定年月 | 完成後 の増加 能力 |
|----------|-----------------------------------|-------------|------------|-------------|---------------|------------|-----------------|------------------|------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出 会社 | 本社 (東京都 港区) | 商環境 創造事業 | 事務所 | 22 | - | 自己資金 | 平成 29年 2月 | 平成 29年 3月 | - |
| 提出 会社 | 関西 オフィス (大阪府 大阪市 中央区) | 商環境 創造事業 | 事務所 | 110 | - | 自己資金 | 平成 29年 2月 | 平成 29年 3月 | - |
| 提出 会社 | 東北 オフィス (宮城県 仙台市 青葉区) | 商環境 創造事業 | 事務所 | 13 | - | 自己資金 | 平成 29年 1月 | 平成 29年 1月 | - |
| 提出 会社 | 本社 (東京都 港区) | 商環境 創造事業 | パソコン | 78 | - | 自己資金 | 平成 29年 1月 | 平成 30年 12月 | - |
| 提出 会社 | 本社 (東京都 港区) | 商環境 創造事業 | ソフト ウェア | 22 | - | 自己資金 | 平成 29年 1月 | 平成 30年 12月 | - |
| 提出 会社 | 本社 (東京都 港区) | 商環境 創造事業 | サーバー | 30 | - | 自己資金 | 平成 30年 1月 | 平成 30年 1月 | - |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

| 会社名 | 事業所 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 期末帳簿価格 (百万円) | 除却等の 予定年月 | 除却等による 減少能力 |
|----------|--------------------------|--------------|-------|-----------------|--------------|----------------|
| 提出 会社 | 関西オフィス (大阪府大阪市 北区) | 商環境 創造事業 | 事務所 | 2 | 平成29年3月 | - |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 除却等による減少能力については、その測定が困難なため、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,400,000 |
| 計 | 38,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年3月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 9,832,500 | 9,837,500 | 東京証券取引所 市場第二部 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 9,832,500 | 9,837,500 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(平成26年3月24日 定時株主総会決議)

| | 事業年度末現在 (平成28年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成29年2月28日) |
|--|--|-----------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 16,350(注)1 | 16,250(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 817,500(注)1、2、4 | 812,500(注)1、2、4 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株につき280(注)3、4 | 1株につき280(注)3、4 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成28年8月16日 至 平成36年6月15日(注)6 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 280(注)3、4 資本組入額 140(注)3、4 | 発行価格 280(注)3、4 資本組入額 140(注)3、4 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。</p> <p>当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場されていない場合は新株予約権は行使できない。</p> <p>対象者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権に関するその他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、50株であります。
2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で取締役会決議により調整されるものとする。

4. 平成28年 9 月14日開催の取締役会決議により、平成28年10月 5 日付で普通株式 1 株につき50株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
5. 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認若しくは株式移転契約承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日をもって当社は無償で新株予約権を取得することができます。
新株予約権者が権利行使をする前に、前記に規定する条件により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日をもって当社は無償で新株予約権を取得することができます。
6. 新株予約権の行使期間については、「新株予約権割当契約書」において、平成28年 8 月16日から平成36年 6 月15日まで、平成31年 8 月16日から平成36年 6 月15日まで、平成33年 8 月16日から平成36年 6 月15日までを行使期限として、それぞれ定めております。
各期間における新株予約権の目的となる株式の数は以下のとおりとなります。

| 行使期間 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | |
|------------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成28年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成29年 2 月28日) |
| 平成28年 8 月16日から平成36年 6 月15日まで | 40,000 | 35,000 |
| 平成31年 8 月16日から平成36年 6 月15日まで | 535,000 | 535,000 |
| 平成33年 8 月16日から平成36年 6 月15日まで | 242,500 | 242,500 |

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年10月5日 (注)1 | 9,408,000 | 9,600,000 | - | 96,000 | - | - |
| 平成28年12月18日 (注)2 | 185,000 | 9,785,000 | 110,375 | 206,375 | 110,375 | 110,375 |
| 平成28年12月31日 (注)3 | 47,500 | 9,832,500 | 6,650 | 213,025 | 6,650 | 117,025 |

- (注) 1. 平成28年9月14日開催の取締役会決議により、平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,290円
引受価額 1,193.25円
資本組入額 596.625円
3. 新株予約権行使による増加であります。
4. 平成29年1月1日から平成29年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株、資本金が700千円及び資本準備金が700千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|----------------------|-----|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 4 | 16 | 122 | 14 | 4 | 4,156 | 4,316 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 1,209 | 971 | 49,962 | 591 | 16 | 45,573 | 98,322 | 300 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 1.23 | 0.99 | 50.81 | 0.60 | 0.02 | 46.35 | 100 | - |

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|----------------------|--------------|------------------------------------|
| 株式会社 リヤ興産 | 東京都港区芝浦1丁目9-7 | 4,545,000 | 46.22 |
| 栗山 浩一 | 東京都文京区 | 915,000 | 9.30 |
| 船場従業員持株会 | 東京都港区芝浦1丁目2-3 | 899,300 | 9.14 |
| 栗山 嘉子 | 東京都文京区 | 290,000 | 2.94 |
| 栗山 茂 | 東京都文京区 | 290,000 | 2.94 |
| 廣澤 敦子 | 神奈川県小田原市 | 180,000 | 1.83 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 51,000 | 0.51 |
| 東海東京証券株式会社 | 愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号 | 39,400 | 0.40 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 38,500 | 0.39 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 28,400 | 0.28 |
| 計 | | 7,276,600 | 74.00 |

- (注) 1.平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。
2.前事業年度末において主要株主であった栗山浩一は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3.野村信託銀行株式会社(投信口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,832,200 | 98,322 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 300 | - | - |
| 発行済株式総数(普通株式) | 9,832,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 98,322 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成26年3月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成26年3月24日 定時株主総会決議 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役4名 当社従業員301名 当社の子会社の役員及び従業員69名(注) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注) 平成29年2月28日現在におきましては、付与対象者は退職により28名減少し、346名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-----------------|--------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | 865,000 | 1,032,161 | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | - | - | - | - |

(注) 平成28年9月14日開催の取締役会決議により、平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要経営目標のひとつとして位置付けており、財務体質や将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、毎期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に従って、第56期事業年度の剰余金の配当については、1株当たり26円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すために、中長期的な投資原資として活用していく予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は12月31日、中間配当は6月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

(注) 基準日が第56期事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|---------------------|----------------|-----------------|
| 平成29年3月3日 取締役会決議 | 255,645 | 26 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成24年12月 | 平成25年12月 | 平成26年12月 | 平成27年12月 | 平成28年12月 |
| 最高(円) | | | | | 1,280 |
| 最低(円) | | | | | 1,043 |

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成28年12月19日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成28年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|----|----|-----|-----|-------|
| 最高(円) | | | | | | 1,280 |
| 最低(円) | | | | | | 1,043 |

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成28年12月19日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|---------------------------|-------|-------------|---|---|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 栗山 浩一 | 昭和37年5月14日 | 昭和60年4月 平成元年4月 平成6年2月 平成6年8月 平成9年4月 平成9年5月 平成12年6月 平成13年5月 平成18年9月 平成25年3月 | 当社 監査役 当社 取締役 当社 常務取締役 SEMBA SINGAPORE PTE. LTD. Director(現任) 株式会社装備 代表取締役社長 当社 代表取締役副社長 台湾船場室内裝修股份有限公司 董事長(現任) 当社 代表取締役社長(現任) 上海船場建築裝飾有限公司 董事 長(現任) SEMBA VIETNAM CO., LTD. President(現任) | (注)3 | 915,000 |
| 取締役 | 常務 執行役員 生産管理本 部長 | 伊藤 進悟 | 昭和34年4月11日 | 昭和57年4月 昭和61年2月 平成22年7月 平成23年3月 平成26年3月 平成29年1月 | 当社 入社 一級建築士 登録 当社 第1事業本部長 当社 取締役 第1事業本部長 当社 取締役 常務執行役員 第3 事業本部長 当社 取締役 常務執行役員 生産 管理本部長(現任) | (注)3 | 10,000 |
| 取締役 | 常務 執行役員 管理本部長 | 千田 浩一 | 昭和39年10月31日 | 昭和62年4月 平成6年10月 平成13年4月 平成20年3月 平成22年6月 平成24年8月 平成25年3月 平成28年1月 | 新日軽株式会社(現:株式会社 LIXIL)入社 青山監査法人(現:PwCあらた有限 責任監査法人)入所 公認会計士 登録 株式会社ワールド 経営管理副本 部長 株式会社シャルレ 取締役 当社 管理本部長付 当社 取締役 執行役員 管理本部 長 当社 取締役 常務執行役員 管理 本部長(現任) | (注)3 | 10,000 |
| 取締役 | 執行役員 国際事業 本部長 | 小山 秀雄 | 昭和38年11月9日 | 昭和61年4月 平成22年1月 平成23年3月 平成25年3月 平成28年1月 | 当社 入社 当社 国際本部長 当社 取締役 国際本部長 当社 取締役 執行役員 国際本部 長 当社 取締役 執行役員 国際事業 本部長(現任) | (注)3 | 10,000 |
| 取締役 | 執行役員 開発事業 本部長 | 鈴木 裕之 | 昭和35年8月25日 | 昭和58年4月 平成元年2月 平成24年1月 平成26年1月 平成27年3月 | 当社 入社 一級建築士 登録 当社 開発事業本部長 当社 執行役員開発事業本部長 当社 取締役 執行役員開発事業本 部長(現任) | (注)3 | 8,800 |
| 取締役 | | 栗山 茂 | 昭和43年1月7日 | 平成3年5月 平成7年4月 平成9年5月 平成10年4月 平成14年4月 平成17年4月 | 当社 監査役 Pavlik Design Team 入社 当社 取締役(現任) RTKL Associates Inc. 入社 東京造形大学 非常勤講師(現任) ノンスケール株式会社 代表取締 役社長(現任) | (注)3 | 290,000 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|----------------|----|-------|-------------|--|--|-------|--------------|
| 取締役 (監査等委員) | | 清水 武 | 昭和29年 5月22日 | 昭和53年 4月 平成13年 2月 平成18年 9月 平成21年 2月 平成24年 3月 平成27年 5月 | 日産自動車株式会社 入社 同社 国内内部監査室 室長 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン インターナルオーデイトディレクター 株式会社シグマクス 監査役 当社 常勤監査役 当社 取締役 監査等委員(現任) | (注) 4 | - |
| 取締役 (監査等委員) | | 長田 有喜 | 昭和37年 1月 8日 | 平成 4年 9月 平成 8年12月 平成12年 1月 平成14年 1月 平成17年 4月 平成26年 4月 平成27年 5月 | Tupperware Brands Corporation 入社 Becton, Dickinson and Company 入社 フラワーファーム株式会社代表取締役 有限会社アーサー・リリーコンサルティング代表取締役社長(現任) デジタルハリウッド大学 教授(現任) 東京家政大学 非常勤講師(現任) 当社 取締役 監査等委員(現任) | (注) 4 | - |
| 取締役 (監査等委員) | | 藤吉 彰 | 昭和29年 3月19日 | 昭和51年 4月 昭和63年 8月 平成 9年 4月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成26年 6月 平成29年 3月 | エーザイ株式会社 入社 同社 米国子会社 Eisai America, Inc. 出向 同社 米国子会社 Eisai Research Institute of Boston Inc. 出向 同社 執行役 コーポレートコミュニケーション・IR担当 同社 取締役 監査委員会委員 同社 顧問 当社 取締役 監査等委員(現任) | (注) 4 | - |
| 計 | | | | | | | 1,243,800 |

- (注) 1. 取締役清水武、長田有喜及び藤吉彰は、社外取締役にあります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役松居克彦は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時をもって退任しております。
5. 取締役栗山茂は、代表取締役社長栗山浩一の実弟であります。
6. 当社は、監査等委員設置会社であり、監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 清水武 委員 長田有喜 委員 藤吉彰
7. 当社では、執行役員制度を導入しております。上記の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、以下のとおりであります。

| 役職 | 氏名 | 担当 |
|--------|-------|----------------|
| 上席執行役員 | 山本 泉 | 株式会社装備 代表取締役社長 |
| 上席執行役員 | 中 和久 | 第1事業本部長 |
| 執行役員 | 佐藤 重幸 | 経営企画室長 |
| 執行役員 | 丸目 祐一 | 第2事業本部長 |
| 執行役員 | 浅田 良太 | 第3事業本部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成27年3月25日開催の第54回定時株主総会の決議に基づき、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)の施行日である平成27年5月1日付けをもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより、監査等委員会を設置し、取締役による業務執行についての監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図るとともに、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指し、監査等委員以外の取締役6名及び監査等委員である取締役3名を選任しております。

取締役会では、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定を毎月1回行うほか、必要に応じて臨時に招集し、重要事項の審議・決定を行っております。

各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため執行役員制度を導入し、社長及び執行役員に加えて、監査等委員である取締役(常勤)及び議題に応じて構成されたメンバーにて毎週執行役員会を開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努め、取締役会に反映させております。さらに、コンプライアンスの徹底を図り、その違反による損害等の防止に向けた対策を講じ、かつ違反行為が生じた際の対応を審議するために、社長、管理本部担当取締役、常勤監査等委員、内部監査室長及び法務部長、並びに議題に応じて構成されたメンバーにて毎月コンプライアンス委員会を開催し、法令及び社会規範等の遵守体制の充実に努めております。

また、監査等委員会は監査を行うだけでなく、監査等委員以外の取締役の職務執行に対する監督も担っております。

監査等委員である取締役は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人及び監査等委員以外の取締役からの報告を受けるなど監査等委員以外の取締役の職務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を行っております。また、監査等委員会は、原則として毎月1回開催することとしております。監査等委員である取締役3名の全員が社外取締役であります。

なお、当社は会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、非業務執行取締役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

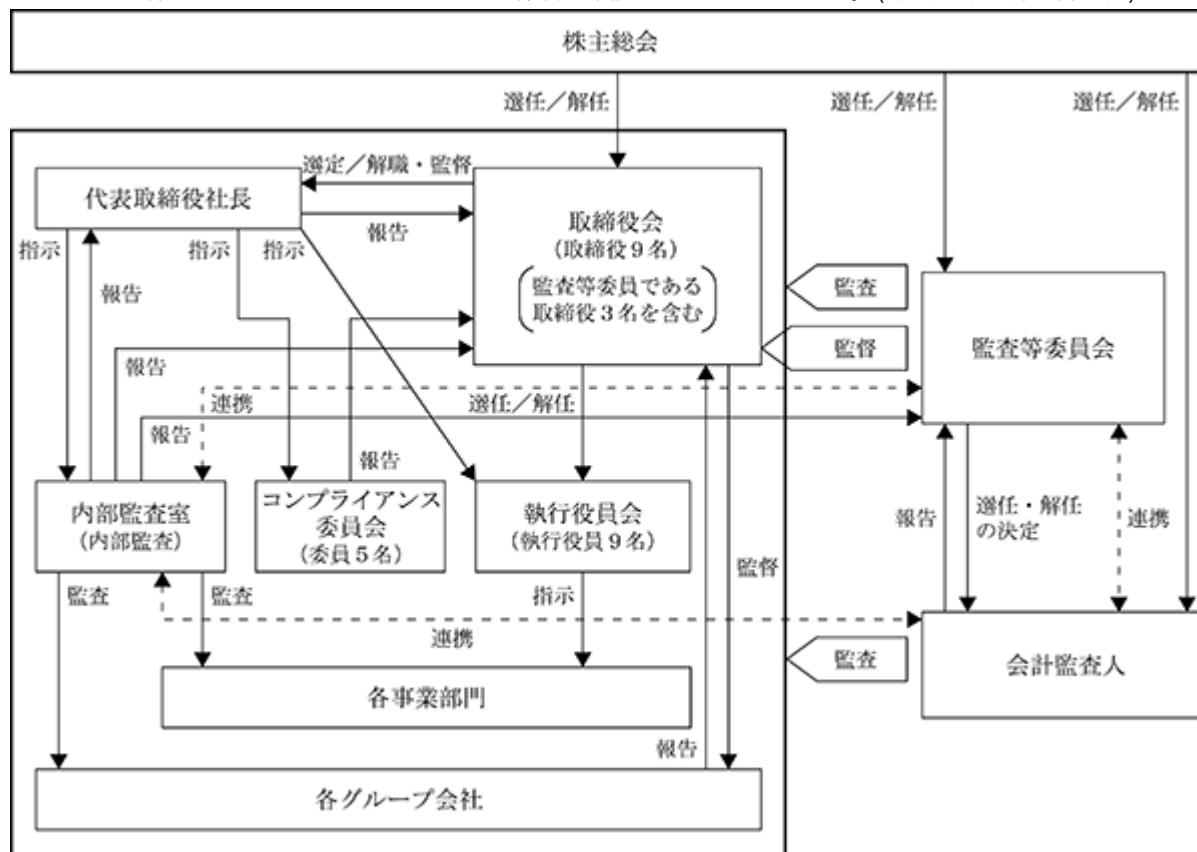
また、内部に社長直轄の内部監査室を設置し、定期的に各部の業務執行状況、法令及び社内諸規程の遵守状況のモニタリングを行うとともに、内部通報制度を設け、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の充実に努めております。

会計監査人は会計監査の実施と当該業務に関連した適時適切な指導を行っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、執行役員会、監査等委員会、コンプライアンス委員会、内部監査室及び会計監査人の相互の連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、現在の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記のとおりであります。(平成28年12月31日現在)



八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況は次のとおりであり、平成27年5月1日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築に係る基本方針として決定いたしました。

a．当社及び当社グループ会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び当社グループ会社(以下「当社グループ」という)に共通の企業理念、行動指針、及び船場グループ行動規範を定め、企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図っております。
- ・当社グループの取締役等が法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに基づく職務遂行が徹底して行われるように内部統制システムを構築・運用しております。
- ・倫理・法令等違反に関する通報体制として、当社グループの使用人等が直接通報・相談する内部通報制度を整備し、法令及び定款に違反する行為がある場合には、コンプライアンス委員会及び取締役会において審議し、適切な措置を講じております。
- ・業務執行部門から独立した当社の内部監査室が、当社グループに対して定期的に監査を行い、当社の代表取締役、監査等委員会及び取締役会にその結果を報告しております。
- ・社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。

b．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社に適用する「グループ会社管理規程」を定め、当社の経営企画室をガバナンス責任者として、当社グループ会社の業務及び経営に関する指導・管理・支援を行っております。
- ・当社の内部監査室は、業務の適正を確保するために、当社グループの内部統制の有効性及び効率性を調査し、その結果を当社の代表取締役、監査等委員会及び取締役会に報告しております。
- ・当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、当社の代表取締役を責任者として、全社的な統制及び各業務プロセスの統制を整備し、その運用を行っております。

- c . 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 当社の取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき「保管文書取扱規程」に従い、必要に応じて常時閲覧できるように、適切に保存・管理しております。
- d . 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社グループに適用する「リスク管理規程」に基づき、当社取締役会において、経営上の重要なリスクについて把握・分析を行い、対応策の検討とリスクの現実化の防止に努めるとともに、危機発生時には当社の代表取締役を統括責任者とする危機管理体制を整えております。
 - ・ 地震等の自然災害や外的要因に起因する災害の発生時に備えて「危機管理体制マニュアル」を設け、具体的な対応を定めております。
- e . 当社グループの取締役、執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、「取締役会規則」に基づき、取締役会を開催し、重要な業務執行について協議・検討しております。
 - ・ 当社では、迅速かつ効率的な意思決定と業務執行を行うために執行役員制度を導入し、取締役会が決定した方針と「権限規程」に基づいて、各執行役員が業務執行を行っております。また、その業務執行の適切性を確保するために、毎週、執行役員会を開催して進捗管理を行うとともに、重要事項については定期的に取り締役に報告しております。
 - ・ 当社グループ会社は、「グループ会社管理規程」に基づき、職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織体制を構築しております。
- f . 当社グループ会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 当社グループ会社は、「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要事項について、当社取締役会へ毎月報告を行っております。
- g . 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- ・ 監査等委員会の決定に基づき、監査等委員会の職務を補助すべき使用人(事務局)として、内部監査室が担当しております。
- h . 前号の取締役及び使用人の当社の他の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項
- ・ 前号の事務局の補助業務に関する評価は監査等委員会が行い、任命、異動等人事に係る決定事項については、監査等委員会の事前の同意を得るものとし、監査等委員以外の者からの独立性を確保しております。
- i . 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会事務局は、監査等委員会の指揮命令に従うものとしております。
- j . 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)、執行役員及び使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制
- ・ 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)、執行役員及び使用人(以下、監査等委員以外の者)が、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実を監査等委員会に報告すること、また、当社の監査等委員会は、必要に応じていつでも、当社の監査等委員以外の者に対して報告を求めることができることを周知しております。

- k. 当社グループ会社の取締役、監査役等及び使用人、又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
- ・当社グループ会社についても前号と同様に、取締役、監査役等及び使用人(以下、取締役等)又はこれらの者から報告を受けた者が、法令等の違反行為等、当社又は当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実を当社の監査等委員会に報告すること、また、当社の監査等委員会は、必要に応じていつでも、当社グループ会社の取締役等に対して報告を求めることができることを周知しております。
- l. 前2号の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は、当社の監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役等に対し、その報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役等に周知しております。
- m. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払、又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用、又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員会がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払又は償還等を当社に請求したときは、その請求内容が監査等委員会の職務の執行に不要であると認められた場合を除き、速やかに処理しております。
- n. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社の監査等委員会に選定された監査等委員は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、その他の重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、業務執行に関する文書、業績に影響を及ぼす重要な事項について閲覧できる体制を整備し、取締役(監査等委員である取締役を除く)、執行役員及び使用人に説明を求めることができる旨を「監査等委員会規則」に定め、周知しております。
 - ・監査等委員会は、監査の実施に当たり、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を図っております。

二. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制及びコンプライアンス体制の充実を図るため、当社の代表取締役を責任者とし、管理担当取締役、内部監査室、法務部が中心となり、各部門と業務担当者が連携をとりながら、組織横断的な業務等の監視管理に努めております。

さらに、内部通報制度としてコンプライアンス違反行為等を受け付ける窓口を設置し、重要な問題を経営者が直接対処する仕組みを設けるとともに、情報提供者が不利益な扱いを受けないよう会社で保護する体制をとっております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄である内部監査室(3名)が担当しており、内部監査規程に基づき定期的に各部の業務執行状況、法令及び社内諸規程の遵守状況のモニタリングを行い、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の充実に努めております。また、内部監査室は会計監査人とも適宜連携して内部統制を推進しております。

また、監査等委員会を構成する監査等委員は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人及び監査等委員以外の取締役からの報告を受けるなど、監査等委員以外の取締役の業務執行について厳正な適法性及び妥当性監査と監督を行っております。

なお、監査等委員会は内部統制システムを活用しながら内部監査室及び会計監査人と連携し、適時意見交換等を行い、監査・監督の実効性を高めることとしております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員であります。

3名の社外取締役のうち、清水武氏は、国内及び海外における監査人としての豊富な経験と財務会計に関する幅広い見識を有しております。長田有喜氏は、企業ブランディング、グローバルビジネスやマーケティングに関する豊富な幅広い知見を有しております。藤吉彰氏は、グローバルビジネス、広報・IR及び監査分野における幅広い経験と知識を有しております。清水武氏、長田有喜氏及び藤吉彰氏はいずれも監査等委員以外の取締役の業務執行について厳正な適法性及び妥当性監査と監督を行っており、社外取締役としての役割が果たされているものと考えております。

当社と社外取締役との間に人的・資金的関係はありません。

社外取締役の選任に際しては、当社との間における独立性に関する特段の基準は設けておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、企業経営全般における専門的な知見を有し、一般株主と利益相反の生ずるおそれがないことを考慮して選任しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|----------------------------|--------------------|--------------------|---------------|----------|----------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役) | 143,848 (-) | 143,848 (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 6 (-) |
| 取締役(監査等委員) (うち社外取締役) | 21,000 (21,000) | 21,000 (21,000) | - (-) | - (-) | - (-) | 3 (3) |

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬(賞与含む)につきましては、監査等委員である取締役と監査等委員以外の取締役とを区別して、それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。監査等委員以外の各取締役の報酬額については、各取締役の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役会で決定しております。監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 596,805千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|---------------------|------------|------------------|----------------|
| イオン(株) | 139,354 | 260,314 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)イズミ | 47,000 | 221,370 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)平和堂 | 15,000 | 39,930 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)ライフコーポレーション | 7,600 | 22,800 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| エイチ・ツー・オー・リテイリング(株) | 9,450 | 22,443 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)ライトオン | 10,000 | 14,170 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| 西日本鉄道(株) | 12,000 | 8,544 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| イオンモール(株) | 3,300 | 6,877 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)イオンファンタジー | 2,601 | 5,568 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)三越伊勢丹ホールディングス | 2,700 | 4,282 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| 愛眼(株) | 17,000 | 4,131 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)コックス | 5,000 | 1,760 | 営業上の取引関係の維持・強化 |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|---------------------|------------|------------------|----------------|
| イオン(株) | 143,852 | 238,219 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)イズミ | 47,000 | 236,880 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)平和堂 | 15,000 | 41,430 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)ライフコーポレーション | 7,600 | 25,042 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| エイチ・ツー・オー・リテイリング(株) | 9,450 | 16,858 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)ライトオン | 10,000 | 10,070 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| 西日本鉄道(株) | 12,000 | 6,408 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| イオンモール(株) | 3,300 | 5,425 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)イオンファンタジー | 2,601 | 8,310 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)三越伊勢丹ホールディングス | 2,700 | 3,402 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| 愛眼(株) | 17,000 | 3,315 | 営業上の取引関係の維持・強化 |
| (株)コックス | 5,000 | 1,445 | 営業上の取引関係の維持・強化 |

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を仰星監査法人と締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名等

| 公認会計士の氏名等 | 所属する監査法人名 |
|--------------|-----------|
| 業務執行社員 神山 俊一 | 仰星監査法人 |
| 業務執行社員 原 伸夫 | 仰星監査法人 |

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

ロ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名、その他5名

取締役の定数及び任期

イ．監査等委員である取締役以外の取締役

監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

ロ．監査等委員である取締役

監査等委員である取締役は5名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 12,300 | - | 24,000 | 1,500 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 12,300 | - | 24,000 | 1,500 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前連結会計年度までの監査内容及び監査法人から提示された当連結会計年度の監査計画の内容等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を設備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、専門情報を有する団体等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,388,360 | 7,134,823 |
| 受取手形及び売掛金 | ⁵ 5,240,820 | 5,259,019 |
| 電子記録債権 | 2,199,722 | 1,598,836 |
| たな卸資産 | ¹ 883,491 | ^{1,4} 1,001,483 |
| 繰延税金資産 | 442,415 | 378,206 |
| その他 | 103,208 | 183,368 |
| 貸倒引当金 | 26,191 | 20,556 |
| 流動資産合計 | 14,231,826 | 15,535,181 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,299,996 | 1,211,655 |
| 減価償却累計額 | 940,248 | 866,923 |
| 建物及び構築物(純額) | ² 359,748 | 344,731 |
| 機械装置及び運搬具 | 35,335 | 86,900 |
| 減価償却累計額 | 32,779 | 39,571 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,555 | 47,328 |
| 工具、器具及び備品 | 146,587 | 174,536 |
| 減価償却累計額 | 78,246 | 105,132 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 68,340 | 69,403 |
| 土地 | ² 438,335 | 407,876 |
| リース資産 | 147,593 | 128,315 |
| 減価償却累計額 | 85,911 | 82,619 |
| リース資産(純額) | 61,682 | 45,696 |
| 有形固定資産合計 | 930,662 | 915,036 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 155,620 | 126,423 |
| その他 | 1,384 | 2,146 |
| 無形固定資産合計 | 157,005 | 128,569 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ³ 736,811 | ³ 721,008 |
| 差入保証金 | 231,765 | 266,504 |
| 繰延税金資産 | 551,639 | 342,164 |
| その他 | 51,862 | 6,809 |
| 貸倒引当金 | 38,179 | 491 |
| 投資その他の資産合計 | 1,533,899 | 1,335,994 |
| 固定資産合計 | 2,621,567 | 2,379,600 |
| 資産合計 | 16,853,394 | 17,914,782 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5 3,444,748 | 5 3,467,177 |
| 電子記録債務 | 3,147,150 | 2,630,010 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 212,270 | - |
| リース債務 | 29,930 | 28,875 |
| 未払金及び未払費用 | 320,701 | 398,461 |
| 未払法人税等 | 60,193 | 312,598 |
| 未払消費税等 | 304,006 | 67,969 |
| 前受金 | 515,162 | 420,696 |
| 賞与引当金 | 427,704 | 319,010 |
| 完成工事補償引当金 | 19,564 | 25,803 |
| 工事損失引当金 | - | 4 10,052 |
| 繰延税金負債 | 12,643 | 4,039 |
| その他 | 103,361 | 123,884 |
| 流動負債合計 | 8,597,435 | 7,808,577 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 303,190 | - |
| 長期未払金 | 148,365 | 148,365 |
| リース債務 | 37,779 | 21,892 |
| 退職給付に係る負債 | 1,465,887 | 1,506,598 |
| 繰延税金負債 | 359 | 425 |
| その他 | 2,160 | 2,160 |
| 固定負債合計 | 1,957,741 | 1,679,441 |
| 負債合計 | 10,555,177 | 9,488,019 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 96,000 | 213,025 |
| 資本剰余金 | 95,492 | 1,179,009 |
| 利益剰余金 | 6,293,517 | 7,285,995 |
| 自己株式 | 65,669 | - |
| 株主資本合計 | 6,419,340 | 8,678,030 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 232,931 | 222,717 |
| 為替換算調整勘定 | 75,194 | 25,997 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 429,249 | 499,982 |
| その他の包括利益累計額合計 | 121,123 | 251,267 |
| 純資産合計 | 6,298,217 | 8,426,763 |
| 負債純資産合計 | 16,853,394 | 17,914,782 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 30,732,301 | 27,615,497 |
| 売上原価 | 25,686,571 | ¹ 22,831,751 |
| 売上総利益 | 5,045,729 | 4,783,746 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 3,004,827 | ² 3,068,323 |
| 営業利益 | 2,040,902 | 1,715,423 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,195 | 3,546 |
| 受取配当金 | 8,222 | 9,267 |
| 受取手数料 | 5,359 | 15,064 |
| 受取地代家賃 | 14,261 | 10,678 |
| その他 | 27,133 | 24,078 |
| 営業外収益合計 | 59,172 | 62,634 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,995 | 8,742 |
| 株式公開費用 | - | 23,228 |
| 為替差損 | 3,305 | 8,319 |
| 地代家賃 | 8,204 | 6,435 |
| その他 | 10,989 | 9,832 |
| 営業外費用合計 | 37,494 | 56,557 |
| 経常利益 | 2,062,580 | 1,721,500 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ³ 4,418 |
| 特別利益合計 | - | 4,418 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ⁴ 8,009 | ⁴ 11 |
| 固定資産除却損 | ⁵ 726 | ⁵ 181 |
| 投資有価証券評価損 | 4,437 | - |
| 移転損失 | - | 11,275 |
| 災害損失 | - | 6,746 |
| その他 | 1,126 | 433 |
| 特別損失合計 | 14,300 | 18,648 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,048,279 | 1,707,270 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 121,321 | 320,880 |
| 法人税等調整額 | 354,099 | 289,093 |
| 法人税等合計 | 475,421 | 609,973 |
| 当期純利益 | 1,572,858 | 1,097,297 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,572,858 | 1,097,297 |

【連結包括利益計算書】

| | (単位：千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
| 当期純利益 | 1,572,858 | 1,097,297 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 104,494 | 10,213 |
| 為替換算調整勘定 | 32,068 | 49,197 |
| 退職給付に係る調整額 | 41,851 | 70,732 |
| その他の包括利益合計 | 30,574 | 130,144 |
| 包括利益 | 1,603,433 | 1,227,441 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,603,433 | 967,153 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 96,000 | 50,836 | 4,771,883 | 80,663 | 4,838,057 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | 51,225 | | 51,225 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,572,858 | | 1,572,858 |
| 自己株式の処分 | | 44,656 | | 14,993 | 59,650 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 44,656 | 1,521,633 | 14,993 | 1,581,283 |
| 当期末残高 | 96,000 | 95,492 | 6,293,517 | 65,669 | 6,419,340 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 128,437 | 107,262 | 387,398 | 151,698 | 4,686,358 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | 51,225 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 1,572,858 |
| 自己株式の処分 | | | | | 59,650 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 104,494 | 32,068 | 41,851 | 30,574 | 30,574 |
| 当期変動額合計 | 104,494 | 32,068 | 41,851 | 30,574 | 1,611,858 |
| 当期末残高 | 232,931 | 75,194 | 429,249 | 121,123 | 6,298,217 |

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 96,000 | 95,492 | 6,293,517 | 65,669 | 6,419,340 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 117,025 | 117,025 | | | 234,051 |
| 剰余金の配当 | | | 104,820 | | 104,820 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,097,297 | | 1,097,297 |
| 自己株式の処分 | | 966,491 | | 65,669 | 1,032,161 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | 117,025 | 1,083,517 | 992,477 | 65,669 | 2,258,689 |
| 当期末残高 | 213,025 | 1,179,009 | 7,285,995 | - | 8,678,030 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 232,931 | 75,194 | 429,249 | 121,123 | 6,298,217 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 234,051 |
| 剰余金の配当 | | | | | 104,820 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,097,297 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1,032,161 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 10,213 | 49,197 | 70,732 | 130,144 | 130,144 |
| 当期変動額合計 | 10,213 | 49,197 | 70,732 | 130,144 | 2,128,545 |
| 当期末残高 | 222,717 | 25,997 | 499,982 | 251,267 | 8,426,763 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,048,279 | 1,707,270 |
| 減価償却費 | 137,992 | 142,276 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 7,223 | 43,214 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 208,971 | 108,693 |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 53,217 | 41,427 |
| 完成工事補償引当金の増減額（は減少） | 6,427 | 6,239 |
| 工事損失引当金の増減額（は減少） | - | 10,052 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,418 | 12,813 |
| 支払利息 | 14,995 | 8,742 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 1,488,607 | 539,939 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 119,085 | 166,779 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 638,961 | 456,785 |
| 前受金の増減額（は減少） | 39,892 | 36,239 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 240,287 | 234,828 |
| その他 | 84,901 | 90,518 |
| 小計 | 1,992,773 | 1,404,256 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,414 | 12,849 |
| 利息の支払額 | 15,263 | 9,283 |
| 法人税等の支払額 | 168,857 | 106,994 |
| 法人税等の還付額 | - | 224 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,821,067 | 1,301,053 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 91 | 101,300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 49,474 | 94,916 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 191,990 | 33,954 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 41,370 | 21,336 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6,942 | 7,081 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 4,596 | 64,818 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2,852 | 29,333 |
| その他 | 18,090 | 11,136 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 110,458 | 215,029 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 248,520 | 515,460 |
| 株式の発行による収入 | - | 226,270 |
| リース債務の返済による支出 | 40,366 | 29,562 |
| 自己株式の処分による収入 | 59,650 | 1,032,161 |
| 配当金の支払額 | 51,225 | 104,820 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 280,461 | 608,589 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 31,972 | 55,638 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,619,091 | 1,638,975 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,291,113 | 4,910,205 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 4,910,205 | 1 6,549,180 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

ノンスケール(株)

(株)アイデア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

ノンスケール(株)

(株)アイデア

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SEMBA VIETNAM CO., LTD.の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主に個別原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 6～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～11年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は、これに対応するたな卸資産を相殺表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた32,492千円は、「受取手数料」5,359千円、「その他」27,133千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 仕掛品 | 872,791千円 | 994,934千円 |
| 原材料 | 10,700 " | 6,548 " |
| 計 | 883,491千円 | 1,001,483千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 建物及び構築物 | 188,886千円 | - 千円 |
| 土地 | 321,832 " | - " |
| 計 | 510,719千円 | - 千円 |

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 212,270千円 | - 千円 |
| 長期借入金 | 303,190 " | - " |
| 計 | 515,460千円 | - 千円 |

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 81,721千円 | 81,721千円 |

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。
相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|----------|--------------------------|--------------------------|
| 仕掛品に係るもの | - 千円 | 2,581千円 |

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 6,417千円 | - 千円 |
| 支払手形 | 270,140千円 | 338,320千円 |

6 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - " | - " |
| 差引額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--|---|---|
| | - 千円 | 12,633千円 |

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----------|---|---|
| 給料及び手当 | 1,228,945千円 | 1,182,559千円 |
| 旅費及び交通費 | 241,226 " | 219,440 " |
| 退職給付費用 | 93,254 " | 100,632 " |
| 賞与引当金繰入額 | 176,414 " | 154,143 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,024 " | 3,430 " |

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----|---|---|
| 土地 | - 千円 | 4,418千円 |

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | - 千円 | 8千円 |
| 工具、器具及び備品 | - " | 3 " |
| 土地 | 8,009 " | - " |
| 計 | 8,009千円 | 11千円 |

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 726千円 | - 千円 |
| 工具、器具及び備品 | - " | 132 " |
| その他 | - " | 49 " |
| | 726 | 181千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 149,256 | 22,736 |
| 組替調整額 | 4,437 | - |
| 税効果調整前 | 144,819 | 22,736 |
| 税効果額 | 40,324 | 12,522 |
| その他有価証券評価差額金 | 104,494 | 10,213 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 32,068 | 49,197 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 112,563 | 163,587 |
| 組替調整額 | 69,918 | 81,449 |
| 税効果調整前 | 42,644 | 82,138 |
| 税効果額 | 793 | 11,405 |
| 退職給付に係る調整額 | 41,851 | 70,732 |
| その他の包括利益合計 | 30,574 | 130,144 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 192,000 | - | - | 192,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|-------|----------|
| 普通株式(株) | 21,250 | - | 3,950 | 17,300 |

(変動事由の概要)

- (注) 1. 平成27年9月28日開催の取締役会の決議による自己株式の処分 2,450株減少
2. 平成27年11月24日開催の取締役会の決議による自己株式の処分 1,500株減少

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,225 | 300 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 104,820 | 600 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月30日 |

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 192,000 | 9,640,500 | - | 9,832,500 |

(変動事由の概要)

- (注) 1. 平成28年9月14日開催の取締役会決議による株式分割 9,408,000株増加
2. 平成28年11月15日開催の取締役会決議による新株式発行 185,000株増加
3. 新株予約権の行使 47,500株増加

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|---------|----------|
| 普通株式(株) | 17,300 | 847,700 | 865,000 | - |

(変動事由の概要)

- (注) 1. 平成28年9月14日開催の取締役会決議による株式分割 847,700株増加
2. 平成28年11月15日開催の取締役会決議による自己株式処分 865,000株減少

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 104,820 | 600 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成29年3月3日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 255,645 | 26 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 5,388,360千円 | 7,134,823千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 478,154 " | 585,643 " |
| 現金及び現金同等物 | 4,910,205千円 | 6,549,180千円 |

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性が高い金融資産に限定して行い、資金調達は銀行からの借入によっております。また、デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権、受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である電子記録債務、支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、主管事業本部が、取引先信用状態及び与信限度の運用状況を把握するとともに、信用状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)財務状況を把握し、市況や取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 5,388,360 | 5,388,360 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,240,820 | 5,240,820 | - |
| (3) 電子記録債権 | 2,199,722 | 2,199,722 | - |
| (4) 投資有価証券 | 616,434 | 616,434 | - |
| 資産計 | 13,445,336 | 13,445,336 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,444,748 | 3,444,748 | - |
| (2) 電子記録債務 | 3,147,150 | 3,147,150 | - |
| (3) 長期借入金 | 515,460 | 516,907 | 1,447 |
| 負債計 | 7,107,358 | 7,108,805 | 1,447 |

当連結会計年度(平成28年12月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 7,134,823 | 7,134,823 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,259,019 | 5,259,019 | - |
| (3) 電子記録債権 | 1,598,836 | 1,598,836 | - |
| (4) 投資有価証券 | 600,631 | 600,631 | - |
| 資産計 | 14,593,310 | 14,593,310 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,467,177 | 3,467,177 | - |
| (2) 電子記録債務 | 2,630,010 | 2,630,010 | - |
| (3) 長期借入金 | - | - | - |
| 負債計 | 6,097,187 | 6,097,187 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成27年12月31日 | 平成28年12月31日 |
|-------|-------------|-------------|
| 非上場株式 | 120,377 | 120,377 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 5,388,360 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 5,240,820 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 2,199,722 | - | - | - |
| 合計 | 12,828,902 | - | - | - |

当連結会計年度(平成28年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 7,134,823 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 5,259,019 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 1,598,836 | - | - | - |
| 合計 | 13,992,679 | - | - | - |

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 212,270 | 189,580 | 79,060 | 34,550 | - | - |
| リース債務 | 29,930 | 25,009 | 9,795 | 2,291 | 474 | 208 |
| 合計 | 242,200 | 214,589 | 88,855 | 36,841 | 474 | 208 |

当連結会計年度(平成28年12月31日)

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 612,190 | 268,065 | 344,125 |
| 小計 | 612,190 | 268,065 | 344,125 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 4,243 | 4,422 | 179 |
| 小計 | 4,243 | 4,422 | 179 |
| 合計 | 616,434 | 272,487 | 343,946 |

当連結会計年度(平成28年12月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 593,490 | 271,015 | 322,475 |
| 小計 | 593,490 | 271,015 | 322,475 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 7,140 | 8,405 | 1,265 |
| 小計 | 7,140 | 8,405 | 1,265 |
| 合計 | 600,631 | 279,421 | 321,209 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,437千円(投資有価証券4,437千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日) | |
|--------------|---|-------------|---|-------------|
| | 退職給付債務の期首残高 | 3,443,662千円 | | 3,600,884千円 |
| 勤務費用 | 152,648 | " | 168,055 | " |
| 利息費用 | 30,603 | " | 25,224 | " |
| 数理計算上の差異の発生額 | 100,851 | " | 144,468 | " |
| 退職給付の支払額 | 126,881 | " | 40,353 | " |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,600,884 " | | 3,898,279 " | |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日) | |
|--------------|---|-------------|---|-------------|
| | 年金資産の期首残高 | 1,967,202千円 | | 2,134,996千円 |
| 期待運用収益 | 39,344 | " | 42,699 | " |
| 数理計算上の差異の発生額 | 11,712 | " | 19,118 | " |
| 事業主からの拠出額 | 267,044 | " | 273,457 | " |
| 退職給付の支払額 | 126,881 | " | 40,353 | " |
| 年金資産の期末残高 | 2,134,996 " | | 2,391,681 " | |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) | |
|-----------------------|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|
| | 積立型制度の退職給付債務 | 3,600,884千円 | | 3,898,279千円 |
| 年金資産 | 2,134,996 | " | 2,391,681 | " |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,465,887 " | | 1,506,598 " | |
| 退職給付に係る負債 | 1,465,887千円 | | 1,506,598千円 | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,465,887 " | | 1,506,598 " | |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 勤務費用 | 152,648千円 | 168,055千円 |
| 利息費用 | 30,603 " | 25,224 " |
| 期待運用収益 | 39,344 " | 42,699 " |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 69,918 " | 81,449 " |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 213,825 " | 232,029 " |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----------|---|---|
| 数理計算上の差異 | 42,644千円 | 82,138千円 |
| 合計 | 42,644 " | 82,138 " |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 643,564千円 | 725,702千円 |
| 合計 | 643,564 " | 725,702 " |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 債券 | 38.7% | 37.6% |
| 株式 | 21.0% | 19.7% |
| 一般勘定 | 32.8% | 36.6% |
| その他 | 7.5% | 5.9% |
| 合計 | 100% | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 割引率 | 0.7% | 0.4% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|--------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成26年3月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役3名 当社勤続5年以上の従業員305名 当社の子会社の役員及び従業員66名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 935,000株 |
| 付与日 | 平成26年8月15日 |
| 権利確定条件 | 付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | (注) |
| 権利行使期間 | 平成28年8月16日～平成36年6月15日 |

(注) 1. 対象勤務期間は付与対象者の勤続年数により、以下のとおり異なります。

| | |
|------------------------|---------------------------|
| 勤続年数5年以上の対象者 | 平成33年8月16日～ 平成36年6月15日 |
| 勤続年数15年以上の対象者 | 平成31年8月16日～ 平成36年6月15日 |
| 勤続年数15年以上、かつ、55歳以上の対象者 | 平成28年8月16日～ 平成36年6月15日 |

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|----------|------------|
| 決議年月日 | 平成26年3月24日 |
| 権利確定前(株) | |
| 前連結会計年度末 | 935,000 |
| 付与 | |
| 失効 | 65,000 |
| 権利確定 | 90,000 |
| 未確定残 | 780,000 |
| 権利確定後(株) | |
| 前連結会計年度末 | |
| 権利確定 | 90,000 |
| 権利行使 | 47,500 |
| 失効 | 5,000 |
| 未行使残 | 37,500 |

(注) 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | |
|-------------------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成26年3月24日 |
| 権利行使価格(円) | 280 |
| 行使時平均株価(円) | 1,096 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | - |

(注) 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して権利行使価格を算定しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

| | |
|---|-----------|
| 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 646,642千円 |
| 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 38,760千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付に係る負債 | 483,327千円 | 469,306千円 |
| 賞与引当金 | 142,980 " | 100,610 " |
| 貸倒引当金 | 20,253 " | 18,238 " |
| 長期未払金 | 45,889 " | 43,556 " |
| 未払事業税 | - " | 15,538 " |
| 減損損失 | 24,068 " | 12,527 " |
| 繰越欠損金 | 490,609 " | 209,266 " |
| その他 | 66,867 " | 67,446 " |
| 繰延税金資産小計 | 1,273,996千円 | 936,491千円 |
| 評価性引当額 | 98,964 " | 80,942 " |
| 繰延税金資産合計 | 1,175,032千円 | 855,548千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 111,014千円 | 98,491千円 |
| 在外子会社留保利益 | 69,873 " | 36,686 " |
| その他 | 13,093 " | 4,464 " |
| 繰延税金負債合計 | 193,981 " | 139,642 " |
| 繰延税金資産純額 | 981,051千円 | 715,906千円 |

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 442,415千円 | 378,206千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 551,639 " | 342,164 " |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 12,643 " | 4,039 " |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 359 " | 425 " |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 37.11% | 33.06% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.10% | 0.19% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.07% | 0.03% |
| 住民税均等割等 | 0.18% | 0.62% |
| 評価性引当額 | 20.57% | 0.82% |
| 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債 の減額修正 | 4.11% | 1.59% |
| 留保金課税 | - % | 3.88% |
| 連結子会社との税率差異 | 2.02% | 1.59% |
| 在外子会社留保利益 | 3.41% | 1.94% |
| その他 | 0.96% | 0.76% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.21% | 35.72% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は従来32.26%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,140千円減少し、法人税等調整額が28,416千円、その他有価証券評価差額金が5,275千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 国内 | 海外 | 合計 |
|------------|-----------|------------|
| 27,491,386 | 3,240,914 | 30,732,301 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内又は海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 国内 | 海外 | 合計 |
|---------|---------|---------|
| 821,810 | 108,852 | 930,662 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| イオンリテール株式会社 | 3,755,498 | 商環境創造事業 |

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 国内 | 海外 | 合計 |
|------------|-----------|------------|
| 24,874,514 | 2,740,983 | 27,615,497 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内又は海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 国内 | 海外 | 合計 |
|---------|---------|---------|
| 810,102 | 104,933 | 915,036 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| イオンリテール株式会社 | 2,922,098 | 商環境創造事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 721.03円 | 857.03円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 183.54円 | 124.42円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | -円 | 115.95円 |

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成28年12月19日に東京証券取引所第二部に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,572,858 | 1,097,297 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 1,572,858 | 1,097,297 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,569,801 | 8,819,423 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 644,036 |
| (うち新株予約権(株)) | - | (644,036) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要 | 平成26年3月24日 定時株 主総会決議の新株予約権 普通株式 935,000株 | - |

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 6,298,217 | 8,426,763 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 6,298,217 | 8,426,763 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株) | 8,735,000 | 9,832,500 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 212,270 | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 29,930 | 28,875 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 303,190 | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 37,779 | 21,892 | - | 平成30年1月5日～ 平成33年6月5日 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 583,170 | 50,768 | - | - |

- (注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 12,236 | 4,404 | 3,210 | 2,041 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------------|-------|-------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | - | - | 20,192,689 | 27,615,497 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円) | - | - | 1,252,013 | 1,707,270 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円) | - | - | 734,024 | 1,097,297 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円) | - | - | 84.03 | 124.42 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | - | - | 21.05 | 40.32 |

- (注) 1. 当社は平成28年12月19日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当連結会計年度の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。
2. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,282,116 | 5,311,983 |
| 受取手形 | 4 1,089,526 | 1,080,462 |
| 電子記録債権 | 2,199,722 | 1,598,836 |
| 売掛金 | 1 3,298,367 | 1 3,717,926 |
| 仕掛品 | 589,611 | 917,219 |
| 関係会社短期貸付金 | 10,000 | - |
| 前払費用 | 45,324 | 49,644 |
| 繰延税金資産 | 410,386 | 351,675 |
| その他 | 1 21,149 | 1 114,841 |
| 貸倒引当金 | 23,770 | 19,920 |
| 流動資産合計 | 10,922,434 | 13,122,668 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 147,776 | 145,156 |
| 構築物 | 174 | 144 |
| 工具、器具及び備品 | 51,992 | 52,006 |
| 土地 | 2 130,359 | 130,359 |
| リース資産 | 45,008 | 23,958 |
| 有形固定資産合計 | 375,312 | 351,625 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 142,475 | 115,698 |
| その他 | 810 | 2,054 |
| 無形固定資産合計 | 143,285 | 117,753 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 650,846 | 635,461 |
| 関係会社株式 | 609,334 | 609,334 |
| 関係会社出資金 | 30,249 | 30,249 |
| 差入保証金 | 216,066 | 248,830 |
| 繰延税金資産 | 346,944 | 111,687 |
| その他 | 45,782 | 2,923 |
| 貸倒引当金 | 37,494 | 176 |
| 投資その他の資産合計 | 1,861,727 | 1,638,309 |
| 固定資産合計 | 2,380,325 | 2,107,689 |
| 資産合計 | 13,302,760 | 15,230,358 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4 1,136,510 | 4 940,080 |
| 電子記録債務 | 3,147,150 | 2,630,010 |
| 買掛金 | 1 1,133,359 | 1 1,984,458 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 150,710 | - |
| リース債務 | 22,520 | 19,852 |
| 未払金 | 206,123 | 293,170 |
| 未払法人税等 | 2,560 | 256,601 |
| 未払消費税等 | 250,896 | 35,601 |
| 未払費用 | 55,278 | 48,634 |
| 前受金 | 194,004 | 341,684 |
| 賞与引当金 | 358,920 | 264,230 |
| 完成工事補償引当金 | 17,625 | 23,000 |
| 工事損失引当金 | - | 10,052 |
| その他 | 85,786 | 108,834 |
| 流動負債合計 | 6,761,443 | 6,956,209 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 145,520 | - |
| 長期未払金 | 142,247 | 142,247 |
| リース債務 | 26,765 | 6,872 |
| 預り敷金保証金 | 2,160 | 2,160 |
| 退職給付引当金 | 701,939 | 668,614 |
| 固定負債合計 | 1,018,631 | 819,894 |
| 負債合計 | 7,780,075 | 7,776,103 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 96,000 | 213,025 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | - | 117,025 |
| その他資本剰余金 | 95,492 | 1,061,984 |
| 資本剰余金合計 | 95,492 | 1,179,009 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 24,000 | 24,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,139,750 | 3,815,051 |
| 利益剰余金合計 | 5,163,750 | 5,839,051 |
| 自己株式 | 65,669 | - |
| 株主資本合計 | 5,289,573 | 7,231,087 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 233,110 | 223,167 |
| 評価・換算差額等合計 | 233,110 | 223,167 |
| 純資産合計 | 5,522,684 | 7,454,254 |
| 負債純資産合計 | 13,302,760 | 15,230,358 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--------------|---------|-----------------------------|---------|-----------------------------|
| | (自 至 | 平成27年 1月 1日 平成27年12月31日) | (自 至 | 平成28年 1月 1日 平成28年12月31日) |
| 売上高 | 1 | 26,817,271 | 1 | 24,168,084 |
| 売上原価 | 1 | 22,730,606 | 1 | 20,315,961 |
| 売上総利益 | | 4,086,665 | | 3,852,122 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | 2,472,722 | 2 | 2,573,644 |
| 営業利益 | | 1,613,942 | | 1,278,478 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 617 | | 603 |
| 受取配当金 | | 8,018 | | 9,026 |
| 受取手数料 | | 6,476 | | 14,993 |
| 受取地代家賃 | 1 | 30,994 | 1 | 27,294 |
| その他 | 1 | 26,673 | 1 | 55,607 |
| 営業外収益合計 | | 72,780 | | 107,525 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 10,005 | | 5,206 |
| 株式公開費用 | | - | | 23,228 |
| 地代家賃 | | 16,439 | | 13,815 |
| その他 | | 10,903 | | 9,192 |
| 営業外費用合計 | | 37,349 | | 51,442 |
| 経常利益 | | 1,649,373 | | 1,334,561 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | | 8,009 | | - |
| 投資有価証券評価損 | | 4,437 | | - |
| 移転損失 | | - | | 11,275 |
| 災害損失 | | - | | 4,870 |
| 特別損失合計 | | 12,446 | | 16,145 |
| 税引前当期純利益 | | 1,636,926 | | 1,318,416 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,560 | | 231,803 |
| 法人税等調整額 | | 263,661 | | 306,491 |
| 法人税等合計 | | 266,221 | | 538,294 |
| 当期純利益 | | 1,370,705 | | 780,121 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 4,532,013 | 19.9 | 3,633,965 | 17.9 |
| 労務費 | | 1,660,155 | 7.3 | 1,348,989 | 6.6 |
| (うち外注労務費) | | (1,660,155) | (7.3) | (1,348,989) | (6.6) |
| 外注費 | | 14,161,072 | 62.3 | 12,957,759 | 63.8 |
| 経費 | | 2,377,365 | 10.5 | 2,375,246 | 11.7 |
| (うち人件費) | | (1,811,698) | (8.0) | (1,730,225) | (8.5) |
| 計 | | 22,730,606 | 100.0 | 20,315,961 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 96,000 | - | 50,836 | 50,836 | 24,000 | 2,000,000 | 1,820,269 | 3,844,269 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 51,225 | 51,225 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,370,705 | 1,370,705 |
| 自己株式の処分 | | | 44,656 | 44,656 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 44,656 | 44,656 | - | - | 1,319,480 | 1,319,480 |
| 当期末残高 | 96,000 | - | 95,492 | 95,492 | 24,000 | 2,000,000 | 3,139,750 | 5,163,750 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 80,663 | 3,910,442 | 127,710 | 127,710 | 4,038,152 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 51,225 | | | 51,225 |
| 当期純利益 | | 1,370,705 | | | 1,370,705 |
| 自己株式の処分 | 14,993 | 59,650 | | | 59,650 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | - | 105,400 | 105,400 | 105,400 |
| 当期変動額合計 | 14,993 | 1,379,130 | 105,400 | 105,400 | 1,484,531 |
| 当期末残高 | 65,669 | 5,289,573 | 233,110 | 233,110 | 5,522,684 |

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 96,000 | - | 95,492 | 95,492 | 24,000 | 2,000,000 | 3,139,750 | 5,163,750 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 117,025 | 117,025 | | 117,025 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 104,820 | 104,820 |
| 当期純利益 | | | | | | | 780,121 | 780,121 |
| 自己株式の処分 | | | 966,491 | 966,491 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 117,025 | 117,025 | 966,491 | 1,083,517 | - | - | 675,301 | 675,301 |
| 当期末残高 | 213,025 | 117,025 | 1,061,984 | 1,179,009 | 24,000 | 2,000,000 | 3,815,051 | 5,839,051 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 65,669 | 5,289,573 | 233,110 | 233,110 | 5,522,684 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 234,051 | | | 234,051 |
| 剰余金の配当 | | 104,820 | | | 104,820 |
| 当期純利益 | | 780,121 | | | 780,121 |
| 自己株式の処分 | 65,669 | 1,032,161 | | | 1,032,161 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | - | 9,943 | 9,943 | 9,943 |
| 当期変動額合計 | 65,669 | 1,941,513 | 9,943 | 9,943 | 1,931,570 |
| 当期末残高 | - | 7,231,087 | 223,167 | 223,167 | 7,454,254 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

なお、当該引当金は、これに対応するたな卸資産を相殺表示しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建物」266,934千円「減価償却累計額」119,157千円、「構築物」2,383千円「減価償却累計額」2,209千円、「工具、器具及び備品」98,076千円「減価償却累計額」46,083千円、「リース資産」95,789千円「減価償却累計額」50,780千円は、それぞれ「建物」147,776千円、「構築物」174千円、「工具、器具及び備品」51,992千円、「リース資産」45,008千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 73,513千円 | 54,842千円 |
| 短期金銭債務 | 156,259 " | 362,985 " |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|----|------------------------|------------------------|
| 建物 | 25,521千円 | - 千円 |
| 土地 | 62,415 " | - " |
| 計 | 87,937千円 | - 千円 |

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 67,800千円 | - 千円 |
| 長期借入金 | 89,300 " | - " |
| 計 | 157,100千円 | - 千円 |

3 保証債務

下記の会社のリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-----------|------------------------|-----------|------------------------|
| (株)装備 | 7,468千円 | (株)装備 | 3,317千円 |
| (株)レリア | 1,182 " | (株)レリア | 167 " |
| (株)アイデア | 698 " | (株)アイデア | 334 " |
| ノンスケール(株) | 2,413 " | ノンスケール(株) | 833 " |
| 計 | 11,761千円 | 計 | 4,652千円 |

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 受取手形 | 6,417千円 | - 千円 |
| 支払手形 | 166,080千円 | 228,900千円 |

5 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - " | - " |
| 差引額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 159,422千円 | 112,784千円 |
| 仕入高 | 3,335,728 " | 3,173,545 " |
| その他の営業取引高 | 30,197 " | 20,549 " |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 52,425 " | 69,960 " |

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.6%、当事業年度56.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.4%、当事業年度43.9%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

| | 前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日) |
|----------|---|---|
| 給料手当 | 1,074,491千円 | 1,060,849千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 160,505 " | 116,772 " |
| 退職給付費用 | 86,152 " | 94,619 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,490 " | 3,704 " |
| 減価償却費 | 72,399 " | 73,086 " |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

| 区分 | 平成27年12月31日 | 平成28年12月31日 |
|--------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 609,334 | 609,334 |
| 関連会社株式 | - | - |
| 計 | 609,334 | 609,334 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 226,446千円 | 204,729千円 |
| 賞与引当金 | 118,659 " | 81,541 " |
| 貸倒引当金 | 20,254 " | 17,684 " |
| 長期未払金 | 45,889 " | 43,556 " |
| 減損損失 | 11,606 " | 11,015 " |
| 繰越欠損金 | 484,957 " | 209,266 " |
| その他 | 55,944 " | 71,373 " |
| 繰延税金資産小計 | 963,755千円 | 639,168千円 |
| 評価性引当額 | 95,409 " | 77,314 " |
| 繰延税金資産合計 | 868,345千円 | 561,854千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 111,015千円 | 98,491千円 |
| 繰延税金負債合計 | 111,015 " | 98,491 " |
| 繰延税金資産純額 | 757,330千円 | 463,362千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率 | 37.11% | 33.06% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.11% | 0.24% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.09% | 0.04% |
| 住民税均等割等 | 0.16% | 0.72% |
| 評価性引当額 | 25.44% | 1.05% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.16% | 2.06% |
| 留保金課税 | - % | 5.02% |
| その他 | 0.25% | 0.81% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 16.26% | 40.82% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,891千円減少し、法人税等調整額が27,166千円、その他有価証券評価差額金が5,275千円、それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|--------|---------------|---------|--------|-------|--------|---------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 147,776 | 16,200 | - | 18,820 | 145,156 | 136,978 |
| | 構築物 | 174 | - | - | 29 | 144 | 2,239 |
| | 工具、器具及び 備品 | 51,992 | 20,734 | - | 20,720 | 52,006 | 66,804 |
| | 土地 | 130,359 | - | - | - | 130,359 | - |
| | リース資産 | 45,008 | - | 44 | 21,005 | 23,958 | 56,621 |
| | 計 | 375,312 | 36,934 | 44 | 60,576 | 351,625 | 262,643 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 142,475 | 18,953 | - | 45,729 | 115,698 | 144,044 |
| | その他無形固定 資産 | 810 | 1,325 | - | 81 | 2,054 | 109 |
| | 計 | 143,285 | 20,278 | - | 45,810 | 117,753 | 144,153 |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金（流動） | 23,770 | - | 3,850 | 19,920 |
| 貸倒引当金（固定） | 37,494 | - | 37,318 | 176 |
| 賞与引当金 | 358,920 | 264,230 | 358,920 | 264,230 |
| 完成工事補償引当金 | 17,625 | 5,375 | - | 23,000 |
| 工事損失引当金 | - | 10,052 | - | 10,052 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 毎年1月1日から同年12月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度の終了後3か月以内 |
| 基準日 | 毎年12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 期末配当： 毎年12月31日， 中間配当： 毎年6月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.semiba1008.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)
平成28年11月15日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成28年11月30日及び平成28年12月8日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成28年12月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 神 | 山 | 俊 | 一 |
| 業務執行社員 | 公認会計士 | 原 | | 伸 | 夫 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 神 | 山 | 俊 | 一 |
| 業務執行社員 | 公認会計士 | 原 | | 伸 | 夫 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船場の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。